

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社建設技術研究所
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 大島一哉
 (氏名) 栗田秀明
 配当支払開始予定日

TEL 03-3668-0451
 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	31,374	1.9	1,181	△4.4	1,281	△3.6	630	4.9
20年12月期	30,786	0.6	1,236	△16.4	1,330	△17.6	600	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	44.56	—	3.3	4.2	3.8
20年12月期	42.45	—	3.2	4.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,970	19,196	63.8	1,352.78
20年12月期	30,852	18,812	60.8	1,327.14

(参考) 自己資本 21年12月期 19,132百万円 20年12月期 18,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△760	△536	△402	5,717
20年12月期	457	△208	△279	7,417

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	37.7	1.2
21年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	35.9	1.2
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		34.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△4.2	810	△1.1	860	△2.3	420	△6.8	29.70
通期	32,000	2.0	1,200	1.6	1,300	1.4	650	3.1	45.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
 新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 14,159,086株 20年12月期 14,159,086株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 16,249株 20年12月期 14,592株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	28,050	0.8	969	△10.9	1,079	△12.6	510	△11.2
20年12月期	27,833	△0.4	1,088	△18.2	1,235	△15.1	574	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	36.08	—
20年12月期	40.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期	27,195		18,880	69.4			1,334.97	
20年12月期	28,547		18,639	65.3			1,317.81	

(参考) 自己資本 21年12月期 18,880百万円 20年12月期 18,639百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	15,000	△4.2	670	△1.7	730	△2.1	375	△0.1	26.52
累計期間									
通期	28,500	1.6	1,050	8.3	1,150	6.5	600	17.6	42.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱と世界同時不況の影響が依然として残りつつも、個人消費や工業生産などの一部で持ち直しの動きが見られました。先行きについては、当面厳しい雇用情勢が続くと見られるものの、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、国内景気が持ち直しの傾向を見せているのとは対照的に、公共事業関係費予算のさらなる縮減を受けて大変厳しい状況に置かれています。昨年は経済不況打開策として大型の補正予算が執行され、新たな受注につながりましたが、今後は予算の縮減や事業の見直し等にもなう影響が大きいことが予想され、先行きの不透明感が増しています。

このような状況下にあつて、当社は、昨年スタートした新中期経営計画「Challenge2011」（分野・品質・マイノンドの総合展開）において、優秀な人材の確保など経営基盤の強化を進め、拡大するプロポーザル方式（技術力による選定方式）および総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する落札方式）による発注への対応をより一層強化いたしました。これらの取り組みが功を奏し、2つの方式による受注は当社の全受注高の6割に達するとともに堅調に推移しました。一方、技術競争に対応するための経費が増加しました。今後、価格競争が激化することは必然であり、さらなる低コスト構造の構築を進めてまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルと福岡土地区画整理株式会社につきましても、堅調な業績を計上しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の受注高は34,288百万円と前年同期比13.7%増、完成業務収入は31,374百万円と前年同期比1.9%増となりました。経常利益は1,281百万円と前年同期比3.6%減となりましたが、当期純利益は630百万円と前年同期比4.9%増となりました。

②次期の見通し

大幅な公共事業の削減等当社を取り巻く環境は、これまでにない厳しい状況になると予測しておりますが、技術競争力強化のため優秀な人材の確保・育成を行うとともに、価格競争力強化のため生産性の向上、コスト削減に努めてまいります。

平成22年12月期の見通しにつきましては、公共事業の削減を受け受注高は31,500百万円と前年同期8.1%減ではありますが、売上高は32,000百万円と前年同期比2.0%増、営業利益は1,200百万円と前年同期比1.6%増、経常利益は1,300百万円と1.4%増となる見込みです。また、当期純利益につきましては650百万円と前年同期比3.1%増を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は29,970百万円と前年同期比2.9%減となりました。これは主に、有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は10,773百万円と前年同期比10.5%減となりました。これは主に、未成業務受入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,196百万円と前年同期比2.0%増となりました。これは主に、当期純利益によるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は34,288百万円と前年同期比13.7%増となり、完成業務収入は31,374百万円と前年同期比1.9%増となりました。経常利益は1,281百万円と前年同期比3.6%減となりましたが、当期純利益は630百万円と前年同期比4.9%増となりました。

これは主に、プロポーザル方式、総合評価落札方式に代表される技術提案型業務の受注拡大と技術競争に対応するための経費増によるものであります。

③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減少し、5,717百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は760百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に、未成業務受入金の減少額1,813百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は536百万円（前連結会計年度比157.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出543百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は402百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出226百万円のほか、リース債務の返済による支出176百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	60.2	60.7	60.8	63.8
時価ベースの自己資本比率（%）	36.3	34.8	32.0	21.8
債務償還年数（年）	—	1.7	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	69.9	97.7	—

（注） 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成18年12月期および平成21年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

平成21年12月期の配当につきましては、期末配当のみの16円とさせていただきます。また、平成22年12月期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

① 国内事業

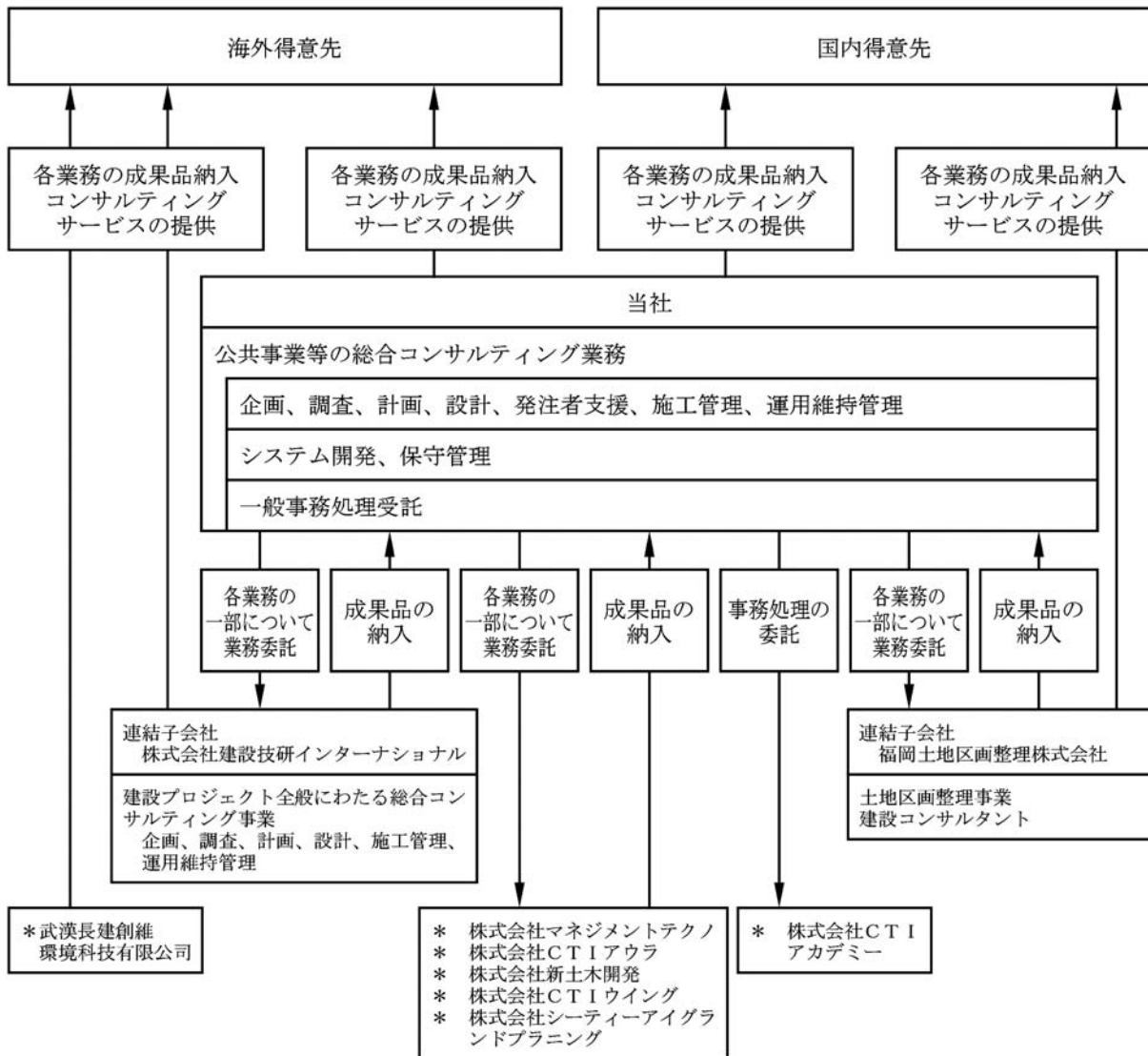
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

公共投資抑制による発注量の減少により、技術、価格両面での受注競争が激化しております。この受注の獲得を最重要の経営指標とし、中期経営計画最終年である平成23年の受注高目標を380億円としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度の国の公共事業関係費予算は、政府原案で前年度と比較して18.3%の減少となっており、これまでになく厳しい受注環境となることが予想されます。一方で、公共事業関係の限られた予算の効率的な執行のためには、事業効果の検討、ライフサイクルコスト縮減等が必要であるため、建設コンサルタントの貢献が不可欠であります。また、地球規模の喫緊の課題である地球温暖化対策については、新たなビジネスチャンスが広がっております。

当社は、これまで公共事業の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化および低コスト構造の構築によって経営基盤の強化に注力してまいりました。今後は、事業環境の変化に迅速に対応すべく、技術競争力および価格競争力の強化をより一層スピードアップし、当社グループの最大の強みである高度な技術力を駆使したいと考えます。本年は第3次中長期ビジョン「PHOOS2015」に基づく新中期経営計画「Challenge2011」の2年目に突入いたします。計画実現を確実にすべく、以下の施策を強力に推進してまいります。

① 高品質の確保

独立した立場で第三者照査を行うブルーエンジニアの増員をはじめとする照査体制の強化。

② 重点分野の積極的展開

前期に引き続き、国際分野、マネジメント分野、都市分野、環境分野の4つの重点分野の積極的な展開を図る。特に、環境分野については、業務領域が拡大しており、当社は、総合建設コンサルタントの特性を活かし、当社が今まで培ってきたノウハウを最大限に発揮する。

③ 技術力および生産性の向上

引き続き優秀な人材を確保して、技術競争力を強化するとともに、予実管理、外注管理、生産マネジメントシステムの改革など生産性の向上に努める。

厳しい事業環境下であるからこそ、本年をレジーム・シフト（変化への対応）の1年ととらえ、チャレンジしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,908	3,216
受取手形及び完成業務未収入金	979	1,403
有価証券	4,508	2,501
未成業務支出金	10,659	10,702
繰延税金資産	317	301
その他	681	525
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	20,023	18,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,299	4,313
減価償却累計額	△2,153	△2,266
建物及び構築物（純額）	2,145	2,046
機械装置及び運搬具	270	260
減価償却累計額	△239	△234
機械装置及び運搬具（純額）	31	26
土地	4,581	4,581
リース資産	—	447
減価償却累計額	—	△149
リース資産（純額）	—	298
その他	814	945
減価償却累計額	△616	△688
その他（純額）	197	256
有形固定資産合計	6,956	7,208
無形固定資産		
のれん	62	36
リース資産	—	16
その他	199	273
無形固定資産合計	261	326
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 881	※1 1,355
長期貸付金	3	1
繰延税金資産	610	597
前払年金費用	704	734
その他	※1 1,422	※1 1,139
貸倒引当金	△1	—
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,610	3,818

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
固定資産合計	10,828	11,353
資産合計	30,852	29,970
負債の部		
流動負債		
業務未払金	903	1,223
短期借入金	400	400
リース債務	—	150
未払法人税等	370	234
未成業務受入金	7,511	5,698
賞与引当金	499	533
役員賞与引当金	49	47
業務損失引当金	108	104
その他	1,340	1,385
流動負債合計	11,184	9,777
固定負債		
長期未払金	310	275
リース債務	—	176
退職給付引当金	477	479
その他	67	65
固定負債合計	855	996
負債合計	12,039	10,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	11,595	11,998
自己株式	△9	△10
株主資本合計	18,733	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	△4
評価・換算差額等合計	38	△4
少数株主持分	41	64
純資産合計	18,812	19,196
負債純資産合計	30,852	29,970

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
売上高	30,786	31,374
売上原価	23,187	23,828
売上総利益	7,599	7,545
販売費及び一般管理費	※1※2 6,363	※1※2 6,364
営業利益	1,236	1,181
営業外収益		
受取利息	48	31
受取配当金	19	19
受取家賃収入	50	45
受取保険配当金	19	16
その他	31	24
営業外収益合計	170	137
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	5	21
為替差損	64	5
その他	1	7
営業外費用合計	76	36
経常利益	1,330	1,281
特別利益		
移転補償金	168	—
投資有価証券売却益	37	—
その他	3	—
特別利益合計	209	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 20	※3 6
事業所移転費用	49	24
過年度リース料	—	13
投資有価証券評価損	154	14
その他	1	1
特別損失合計	226	58
税金等調整前当期純利益	1,313	1,223
法人税、住民税及び事業税	672	532
法人税等調整額	63	37
法人税等合計	735	570
少数株主利益	△22	23
当期純利益	600	630

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
前期末残高	11,220	11,595
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	600	630
当期変動額合計	374	403
当期末残高	11,595	11,998
自己株式		
前期末残高	△6	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	18,362	18,733
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	600	630
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	370	403
当期末残高	18,733	19,136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△42
当期変動額合計	△96	△42
当期末残高	38	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△42
当期変動額合計	△96	△42
当期末残高	38	△4
少数株主持分		
前期末残高	63	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	23
当期変動額合計	△22	23
当期末残高	41	64
純資産合計		
前期末残高	18,561	18,812
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	600	630
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△19
当期変動額合計	251	383
当期末残高	18,812	19,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	1,223
減価償却費	297	486
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△189	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△35
受取利息及び受取配当金	△67	△50
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	23	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	14
移転補償金	△168	—
固定資産処分損益 (△は益)	20	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△0
その他の特別損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	△422
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△509	△43
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	111
業務未払金の増減額 (△は減少)	△243	320
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	443	△1,813
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66	39
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17	△1
小計	874	△135
利息及び配当金の受取額	69	46
利息の支払額	△4	△3
移転補償金の受取額	168	—
法人税等の支払額	△650	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	△760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180	△180
無形固定資産の取得による支出	△44	△135
投資有価証券の取得による支出	△68	△543
投資有価証券の売却による収入	94	4
貸付けによる支出	△373	△340
貸付金の回収による収入	381	389
関係会社の増資引受による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	—	300
その他の支出	△156	△92
その他の収入	157	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,450	△1,300
自己株式の取得による支出	△3	△0
リース債務の返済による支出	—	△176
配当金の支払額	△226	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54	△1,699
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	7,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,417	※1 5,717

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社AURAエンジニアリングは、平成20年4月1日付で株式会社CTIアウラに名称を変更しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……17～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……17～50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>3) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して97百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	254百万円	投資その他の資産「その他」	25	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	投資有価証券(株式)	254百万円	投資その他の資産「その他」	25
投資有価証券(株式)	254百万円								
投資その他の資産「その他」	25								
投資有価証券(株式)	254百万円								
投資その他の資産「その他」	25								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は606百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	2,235百万円	賞与	339	賞与引当金繰入額	126	役員賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	179	研究調査費	606	貸倒引当金繰入額	4		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	17	17	有形固定資産 その他	3	3	合計	20	20	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>研究調査費</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	給与及び手当	2,254百万円	賞与	344	賞与引当金繰入額	130	役員賞与引当金繰入額	47	退職給付費用	177	研究調査費	619	貸倒引当金繰入額	7		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0	有形固定資産 その他	1	1	無形固定資産 その他	0	0	合計	6	6
給与及び手当	2,235百万円																																																										
賞与	339																																																										
賞与引当金繰入額	126																																																										
役員賞与引当金繰入額	49																																																										
退職給付費用	179																																																										
研究調査費	606																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
有形固定資産 建物及び構築物	17	17																																																									
有形固定資産 その他	3	3																																																									
合計	20	20																																																									
給与及び手当	2,254百万円																																																										
賞与	344																																																										
賞与引当金繰入額	130																																																										
役員賞与引当金繰入額	47																																																										
退職給付費用	177																																																										
研究調査費	619																																																										
貸倒引当金繰入額	7																																																										
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
有形固定資産 建物及び構築物	3	3																																																									
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0																																																									
有形固定資産 その他	1	1																																																									
無形固定資産 その他	0	0																																																									
合計	6	6																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,220	5,372	—	14,592

(注) 普通株式の自己株式増加5,372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,592	1,657	—	16,249

（注）普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成20年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 2,908百万円	現金及び預金勘定 3,216百万円
有価証券勘定 4,508	有価証券勘定 2,501
合計 7,417	合計 5,717

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																				
	1) 有形固定資産 主に、事務用機器(その他)であります。																				
	2) 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。																				
	(2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1	有形固定資産 その他	250	108	142	無形固定資産 その他	22	12	9	合計	282	128	153	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
有形固定資産 建物及び構築物	9	8	1																		
有形固定資産 その他	250	108	142																		
無形固定資産 その他	22	12	9																		
合計	282	128	153																		
2 未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	63百万円																				
1年超	91																				
合計	155																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
支払リース料	74百万円																				
減価償却費相当額	70																				
支払利息相当額	4																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
5 支払利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	500	522	22
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	500	522	22
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	500	522	22	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	221	284	62	245	304	58
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	221	284	62	245	304	58
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	319	300	△19	325	258	△66
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	319	300	△19	325	258	△66
合計	541	585	43	570	562	△7	

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
94	37	—	4	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	41	38
② マネー・マネジメント・ファンド	—	—
③ 中期国債ファンド	—	—
④ フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,506	2,001
⑤ その他	1,002	500

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	500	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成21年1月1日付をもって規約型企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△8,184	△8,544
(2) 年金資産	6,128	6,815
(3) 退職給付信託	922	1,177
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	△1,134	△551
(5) 未認識数理計算上の差異	1,361	806
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5)	226	254
(7) 前払年金費用	704	734
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△477	△479

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
退職給付費用	714	829
(1) 勤務費用	595	548
(2) 利息費用	158	161
(3) 期待運用収益 (減算)	157	140
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	111	258
(5) 臨時に支払った退職金等	6	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)			1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)		
	建設コンサルタンツ厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生年金基金 (百万円)		建設コンサルタンツ厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生年金基金 (百万円)
年金資産額	141,971	155,926	年金資産額	119,463	121,563
年金財政計算上の給付債務の額	179,858	169,304	年金財政計算上の給付債務の額	183,702	172,518
差引額	△37,887	△13,378	差引額	△64,238	△50,955
2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)			2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)		
建設コンサルタンツ厚生年金基金		6.33%	建設コンサルタンツ厚生年金基金		6.80%
全国測量業厚生年金基金		0.32%	全国測量業厚生年金基金		0.36%
3 補足説明			3 補足説明		
① 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円および剰余金、不足金等4,126百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			① 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円および剰余金、不足金等33,228百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		
② 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円および剰余金、不足金等3,099百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。			② 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円および剰余金、不足金等41,258百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
	未払事業税 34百万円	未払事業税 24百万円
	業務損失引当金 44	業務損失引当金 57
	賞与引当金 203	賞与引当金 240
	賞与社会保険料 26	賞与社会保険料 31
	その他 24	その他 25
	小計 333	小計 379
	評価性引当金 △16	評価性引当金 △77
	合計 317	合計 301
	繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
	退職給付引当金 521百万円	退職給付引当金 522百万円
	繰越欠損金 48	繰越欠損金 0
	長期未払金 126	長期未払金 137
	有価証券評価損 111	有価証券評価損 107
	その他 16	その他有価証券評価損 3
	小計 824	その他 14
	評価性引当金 △208	小計 784
合計 616	評価性引当金 △186	
	合計 597	
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金 5百万円		
合計 5		
繰延税金資産の純額 610百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	(調整)	(調整)
	交際費等の損金不算入 0.92	交際費等の損金不算入 0.87
	住民税均等割 5.74	住民税均等割 6.41
	受取配当等の益金不算入 △0.36	受取配当等の益金不算入 △0.38
	役員賞与損金不算入 1.58	役員賞与損金不算入 1.64
	評価性引当金 8.53	評価性引当金 0.54
	その他 △1.09	繰越欠損金 △3.77
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.01	その他 0.59
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.59

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	—————

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,327.14円	1株当たり純資産額 1,352.78円
1株当たり当期純利益 42.45円	1株当たり当期純利益 44.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	600	630
普通株式に係る当期純利益（百万円）	600	630
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	14,148,337	14,143,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳（百万円）	—	—
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508	2,620
受取手形	4	—
完成業務未収入金	727	1,159
有価証券	4,508	2,501
未成業務支出金	8,999	8,760
前払費用	172	103
繰延税金資産	312	289
短期貸付金	※1 454	※1 410
その他	96	79
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	17,755	15,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,560	3,574
減価償却累計額	△1,673	△1,767
建物（純額）	1,887	1,806
構築物	714	714
減価償却累計額	△472	△489
構築物（純額）	242	225
機械及び装置	235	235
減価償却累計額	△207	△211
機械及び装置（純額）	27	24
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△15	△15
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	793	924
減価償却累計額	△602	△672
工具、器具及び備品（純額）	191	251
土地	4,581	4,581
リース資産	—	400
減価償却累計額	—	△135
リース資産（純額）	—	264
有形固定資産合計	6,931	7,155
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	148	219
リース資産	—	5
電話加入権	22	22

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
専用施設利用権	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	189	265
投資その他の資産		
投資有価証券	625	1,099
関係会社株式	425	425
関係会社出資金	25	25
出資金	3	3
長期預金	600	300
長期貸付金	3	1
長期前払費用	19	21
繰延税金資産	584	576
敷金及び保証金	638	656
会員権	51	51
前払年金費用	704	734
その他	0	0
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,671	3,885
固定資産合計	10,792	11,305
資産合計	28,547	27,195
負債の部		
流動負債		
業務未払金	*1 904	*1 1,178
リース債務	—	133
未払金	196	192
未払法人税等	336	206
未払消費税等	197	160
未払費用	524	551
未成業務受入金	6,106	4,147
預り金	288	292
前受収益	7	7
賞与引当金	491	478
役員賞与引当金	49	43
業務損失引当金	97	77
その他	5	0
流動負債合計	9,205	7,468
固定負債		
長期未払金	266	231
リース債務	—	147
退職給付引当金	367	401

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	67	65
固定負債合計	701	846
負債合計	9,907	8,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	2,586	2,870
利益剰余金合計	11,462	11,747
自己株式	△9	△10
株主資本合計	18,601	18,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	△4
評価・換算差額等合計	38	△4
純資産合計	18,639	18,880
負債純資産合計	28,547	27,195

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
売上高	27,833	28,050
売上原価	20,788	21,167
売上総利益	7,044	6,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	353	327
給料及び手当	2,086	2,093
賞与	325	327
賞与引当金繰入額	125	121
役員賞与引当金繰入額	49	43
退職金	—	2
退職給付費用	174	173
法定福利費	494	496
旅費及び交通費	314	267
租税公課	133	137
減価償却費	66	129
賃借料	368	335
研究調査費	※1 607	※1 619
貸倒引当金繰入額	4	7
その他	853	834
販売費及び一般管理費合計	5,956	5,913
営業利益	1,088	969
営業外収益		
受取利息	※2 14	※2 16
受取配当金	※2 19	※2 19
有価証券利息	30	14
受取家賃収入	※2 50	※2 45
受取保険配当金	18	12
その他	30	22
営業外収益合計	164	131
営業外費用		
支払手数料	5	21
為替差損	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	17	21
経常利益	1,235	1,079
特別利益		
移転補償金	168	—
投資有価証券売却益	37	—
その他	3	—
特別利益合計	209	—

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
特別損失		
固定資産処分損	※3 18	※3 5
事業所移転費用	37	24
過年度リース料	—	12
投資有価証券評価損	154	14
その他	1	0
特別損失合計	211	56
税引前当期純利益	1,232	1,023
法人税、住民税及び事業税	610	473
法人税等調整額	47	39
法人税等合計	657	512
当期純利益	574	510

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費						
1 給料及び手当		6,469		6,572		
2 賞与		972		992		
3 賞与引当金繰入額		347		347		
4 退職給付費用		490		612		
5 その他		1,323	9,603	1,325	9,850	47.1
II 外注費			7,807		7,703	36.8
III 経費						
1 旅費交通費		960		969		
2 印刷青図費		563		474		
3 消耗品費		291		189		
4 賃借料		939		823		
5 減価償却費		121		253		
6 業務損失引当金繰入額		1		△20		
7 その他		706	3,584	685	3,374	16.1
当期総業務費用			20,995		20,928	100.0
期首未成業務支出金			8,793		8,999	
合計			29,788		29,927	
期末未成業務支出金			8,999		8,760	
当期完成業務原価			20,788		21,167	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
資本剰余金合計		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,700	8,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,237	2,586
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	574	510
当期変動額合計	348	284
当期末残高	2,586	2,870
利益剰余金合計		
前期末残高	11,114	11,462
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
当期純利益	574	510
当期変動額合計	348	284
当期末残高	11,462	11,747
自己株式		
前期末残高	△6	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	18,256	18,601
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	574	510
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	344	283
当期末残高	18,601	18,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△42
当期変動額合計	△96	△42
当期末残高	38	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△42
当期変動額合計	△96	△42
当期末残高	38	△4
純資産合計		
前期末残高	18,391	18,639
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	574	510
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△42
当期変動額合計	248	240
当期末残高	18,639	18,880

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……17～50年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号) および(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年3 月31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっ ております。 これによる当事業年度の損益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物……17～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より特別損失の「投資有価証券評価損」として表示することにいたしました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 454百万円 業務未払金 305百万円 2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して11百万円の債務保証を行っております。	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 410百万円 業務未払金 358百万円 2 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して93百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は607百万円であります。 ※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 4 受取家賃収入 47 ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	14	14	車両運搬具	0	0	工具、器具及び備品	3	3	合計	18	18	※1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。 ※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、54百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 3 受取家賃収入 41 ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3	3	工具、器具及び備品	1	1	ソフトウェア	0	0	合計	5	5
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
建物	14	14																													
車両運搬具	0	0																													
工具、器具及び備品	3	3																													
合計	18	18																													
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																													
建物	3	3																													
工具、器具及び備品	1	1																													
ソフトウェア	0	0																													
合計	5	5																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9, 220	5, 372	—	14, 592

(注) 普通株式の自己株式増加5, 372株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14, 592	1, 657	—	16, 249

(注) 普通株式の自己株式増加1, 657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1) 有形固定資産			
建物	9	8	1	主に、事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。			
工具、器具 及び備品	233	99	133	2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。			
ソフトウェア	14	8	5	(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」 に記載の通りであります。			
合計	257	116	141				
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				58百万円			
1年超				85			
合計				143			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				66百万円			
減価償却費相当額				62			
支払利息相当額				4			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5 支払利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)		
	未払事業税	31百万円	未払事業税	22百万円
	業務損失引当金	39	業務損失引当金	31
	賞与引当金	199	賞与引当金	195
	賞与社会保険料	26	賞与社会保険料	24
	その他	24	その他	23
	小計	321	小計	297
	評価性引当金	△8	評価性引当金	△7
	合計	312	合計	289
	繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
	退職給付引当金	476百万円	退職給付引当金	475百万円
	長期未払金	108	長期未払金	94
	有価証券評価損	111	有価証券評価損	107
	その他	15	その他有価証券 評価差額金	3
	小計	711	その他	13
	評価性引当金	△122	小計	694
	合計	589	評価性引当金	△117
繰延税金負債 (固定負債)		合計	576	
その他有価証券 評価差額金	5百万円			
合計	5			
繰延税金資産の純額	584百万円			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.97	交際費等の損金不算入	1.01
	住民税均等割	5.75	住民税均等割	7.14
	受取配当等の益金不算入	△0.38	受取配当等の益金不算入	△0.45
	役員賞与損金不算入	1.68	役員賞与損金不算入	1.96
	評価性引当金	5.15	評価性引当金	△0.58
	その他	△0.48	その他	0.36
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.13

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 1,317.81円	1株当たり純資産額 1,334.97円
1株当たり当期純利益 40.61円	1株当たり当期純利益 36.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	574	510
普通株式に係る当期純利益（百万円）	574	510
普通株主に帰属しない金額の主な内訳（百万円）	—	—
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	14,148,337	14,143,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳（百万円）	—	—
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
—————	—————

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成22年2月18日開催の取締役会において、執行役員制度導入を含む役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

① 新任役員（平成22年3月25日付）

該当事項はありません。

② 退任役員（平成22年3月25日付）

氏名	新役職名	現役職名
石井弓夫	相談役	取締役会長

③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成22年3月25日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡田鉄三	代表取締役 副社長執行役員 大阪本社長	代表取締役副社長 大阪本社長
吉岡和徳	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役副社長
阿部令一	取締役 専務執行役員 企画本部長	常務取締役 企画本部長
内村好	取締役 専務執行役員 東京本社長	常務取締役 東京本社長
原田邦彦	取締役 専務執行役員 国土文化研究所長	常務取締役 国土文化研究所長
上阪恒雄	取締役 専務執行役員 技術本部長	常務取締役 技術本部長
佐橋義仁	取締役 常務執行役員 技術本部副本部長兼マネジメント事業部長	常務取締役 技術本部副本部長兼マネジメント事業部長
村田和夫	取締役 常務執行役員 九州支社長兼沖縄支社長	常務取締役 九州支社長兼沖縄支社長兼株式会社CTIA アカデミー代表取締役社長（株式会社CTIA アカデミー代表取締役社長は2月25日まで）
小松泰樹	取締役 常務執行役員 営業本部長	常務取締役 営業本部長
糠澤宏二	常務執行役員 東北支社長	取締役 東北支社長
豊岡弘順	常務執行役員 技術本部副本部長	取締役 技術本部副本部長
兪朝夫	執行役員 中部支社長	取締役 中部支社長
友永則雄	執行役員 東京本社副本社長兼株式会社CTIAアカデ ミー代表取締役社長（株式会社CTIAアカデ ミー代表取締役社長は2月25日付）	取締役 東京本社副本社長
栗田秀明	執行役員 管理本部長	取締役 管理本部長
山本雅史	執行役員 大阪本社副本社長兼中国支社長	取締役 大阪本社副本社長兼中国支社長
岡村秀樹	執行役員 技術本部副本部長	技術本部副本部長
坂田隆博	執行役員 九州支社副支社長	九州支社次長
万膳英彦	執行役員 技術本部副本部長	技術本部技師長
中平明憲	執行役員 大阪本社副本社長	大阪本社副本社長
中村哲己	執行役員 東京本社副本社長	東京本社副本社長

以上